2023年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名　株式会社ハチバン　上場取引所　東
コード番号　9950　ＵＲＬ　https://www.hachiban.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長丸　昌功
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部長　（氏名）舟山　忠彦　ＴＥＬ　076-292-0888
四半期報告書提出予定日　2023年2月1日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年3月期第３四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年12月20日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,400	－	4,897	－	164	－	217	－	136	－
2022年3月期第3四半期	4,467	0.8	4,089	0.5	△222	－	△19	－	△60	－

（注）包括利益　2023年3月期第3四半期　168百万円（－%）　2022年3月期第3四半期　△81百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.77	－
2022年3月期第3四半期	△20.63	－

（注）１．営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年３月期第３四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は5,458百万円（前年同期比22.2%増）であります。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,915	3,278	66.7
2022年3月期	5,089	3,162	62.1

（参考）自己資本　2023年3月期第3四半期　3,278百万円　2022年3月期　3,162百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	－	10.00	－	10.00	20.00
2023年3月期	－	10.00	－		
2023年3月期（予想）				10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	―	6,350	―	155	―	210	―	90	―	30.77

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期３Ｑ	3,068,111株	2022年3月期	3,068,111株
②　期末自己株式数	2023年3月期３Ｑ	141,906株	2022年3月期	144,342株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期３Ｑ	2,924,928株	2022年3月期３Ｑ	2,922,761株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことにより人流が回復し、経済活動は徐々に正常化に向かいました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇や、為替相場の急激な変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限の緩和により店内飲食が回復傾向にある一方で、ウィズ・コロナ時代における外食利用シーンの変化や、原材料・エネルギー価格および物流費の高騰などにより、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」の下で、「食の安全・安心」、ＱＳＣ（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、消費者のライフスタイルの変化に対応すべく、新業態として「そばと四季揚げ　八兆庵」と「野菜巻き串　八千屋」を開業いたしました。また、モバイルオーダーシステムの導入など、当社事業の未来を見据えた新たな取り組みを進めております。

店舗数は、国内では新規出店が４店舗（直営店）、閉店が４店舗、海外では新規出店が５店舗、閉店が３店舗あり、合計288店舗（前連結会計年度末比２店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗115店舗、和食店舗10店舗、その他外食６店舗、無人直売所２店舗（合計133店舗）、海外店舗は155店舗であります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,897百万円（前年同期比19.8％増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は5,400百万円（同20.9％増）となりました。また、営業利益は164百万円（前年同期営業損失222百万円）、経常利益は217百万円（前年同期経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

８番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、配膳ロボットやモバイルオーダーシステム、セミセルフレジシステムを導入した「８番らーめん松任駅北口店」をオープンし、従業員の働き方改革と調理に集中しやすい環境づくりを進めるとともに、人手不足問題の解決に取り組んでおります。さらに、「とんこつ白湯らーめん」など６種類の期間限定商品を販売し、来店客数の回復および新規顧客の獲得に努めております。また、テイクアウト販売の利便性向上として、冷凍自動販売機の設置を進めております。

和食料理店を展開する和食部門では、新業態「そばと四季揚げ　八兆庵」を開業して、アレンジそばと揚げ物、午後の甘味喫茶、夜のそばダイニングといった利用シーンの提案により、コアターゲットである女性への訴求に力を入れております。また、身近な人と近所で居酒屋を楽しみたいとのニーズの高まりを受け、住宅地から徒歩圏内の小型店舗として開発した新業態「野菜巻き串　八千屋」を開業いたしました。

その他の部門では、キッチンカー「おいもとレモネード」において期間限定商品「ハロウィンスウィート大学いも」や「ハロウィンスウィートいもぼう」などの商品を販売し、石川県内のイベントや商業施設、ポップアップショップに積極的に出店することで認知度を高めております。

以上の結果、外食事業の当第３四半期連結累計期間の営業収益は4,259百万円（前年同期比19.8％増）、セグメント利益は459百万円（同46.2％増）となりました。

②外販事業

外販事業では、「８番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売、ネット通販のほか、８番らーめんで人気のある冷凍餃子等の新たな販売スタイルとして、無人直売所や冷凍自動販売機の展開を進めております。

以上の結果、外販事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は509百万円（前年同期比0.6％減）、セグメント利益は３百万円（同78.5％減）となりました。

③海外事業

８番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは150店舗、香港では４店舗、ベトナムでは１店舗の運営を行っております。一部では中国のゼロコロナ政策の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和・解除されたことで、これら海外店舗の売上高は回復しております。また、ベトナムでは再開した１号店の営業指導強化とともに、２号店の開店に向けて準備を進めております。

タイでの液体調味料の製造・販売については、コロナ禍からの市況回復で売上が堅調に推移しております。

以上の結果、海外事業の当第３四半期連結累計期間の営業収益は631百万円（前年同期比58.4％増）、セグメント利益は216百万円（同98.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少して4,915百万円（前連結会計年度末比3.4％減）となりました。これは主に、売掛金が205百万円、有形固定資産が60百万円増加したものの、現金及び預金が450百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少して1,636百万円（前連結会計年度末比15.1％減）となりました。これは主に、買掛金が142百万円増加したものの、短期借入金が400百万円、長期借入金が82百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加して3,278百万円（前連結会計年度末比3.7％増）となりました。これは主に、利益剰余金が77百万円、為替換算調整勘定が27百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2022年５月２日に「2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月20日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,819	870,986
売掛金	474,555	679,814
商品及び製品	152,059	185,168
原材料及び貯蔵品	22,173	25,603
その他	211,987	198,280
流動資産合計	2,182,594	1,959,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	516,807	601,385
機械装置及び運搬具（純額）	269,679	243,122
工具、器具及び備品（純額）	75,305	88,896
土地	1,068,232	1,071,028
建設仮勘定	21,453	7,500
有形固定資産合計	1,951,478	2,011,932
無形固定資産	86,497	71,482
投資その他の資産		
投資有価証券	232,957	270,228
長期貸付金	15,552	－
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	264,091	257,867
保険積立金	69,634	70,212
繰延税金資産	217,792	209,552
その他	26,724	22,818
貸倒引当金	△17,906	△18,265
投資その他の資産合計	868,766	872,333
固定資産合計	2,906,742	2,955,748
資産合計	5,089,337	4,915,602

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月20日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,467	379,585
短期借入金	610,084	210,084
未払法人税等	30,398	26,529
賞与引当金	87,608	43,188
未払費用	239,677	290,582
店舗閉鎖損失引当金	－	5,336
その他	140,873	172,197
流動負債合計	1,346,108	1,127,503
固定負債		
長期借入金	274,532	191,969
長期未払金	63,180	63,180
長期預り保証金	154,347	150,377
役員株式給付引当金	55,906	63,796
従業員株式給付引当金	27,752	32,713
その他	5,239	7,399
固定負債合計	580,958	509,436
負債合計	1,927,067	1,636,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,005,135	1,082,338
自己株式	△445,188	△437,482
株主資本合計	3,171,938	3,256,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,028	△3,679
為替換算調整勘定	△1,643	25,491
その他の包括利益累計額合計	△9,671	21,812
非支配株主持分	2	3
純資産合計	3,162,269	3,278,662
負債純資産合計	5,089,337	4,915,602

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年３月21日 至　2021年12月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年３月21日 至　2022年12月20日）
売上高	4,089,410	4,897,424
売上原価	2,444,301	2,824,529
売上総利益	1,645,108	2,072,894
営業収入	378,145	502,747
営業総利益	2,023,253	2,575,642
販売費及び一般管理費		
運賃	201,472	209,518
役員報酬	87,930	90,798
給料及び手当	864,991	951,592
賞与引当金繰入額	39,213	38,121
役員株式給付引当金繰入額	11,687	12,481
従業員株式給付引当金繰入額	6,964	6,458
退職給付費用	23,531	23,512
地代家賃	208,608	218,336
水道光熱費	91,141	114,379
減価償却費	90,176	74,385
その他	620,066	671,918
販売費及び一般管理費合計	2,245,784	2,411,503
営業利益又は営業損失（△）	△222,530	164,139
営業外収益		
受取利息	512	294
受取配当金	25,225	16,624
受取地代家賃	49,065	53,372
為替差益	－	10,995
持分法による投資利益	6,329	12,133
協力金収入	163,566	4,701
その他	18,886	14,165
営業外収益合計	263,586	112,286
営業外費用		
支払利息	3,159	2,443
賃貸費用	47,167	51,040
為替差損	5,155	－
その他	4,734	5,175
営業外費用合計	60,216	58,659
経常利益又は経常損失（△）	△19,161	217,766
特別利益		
固定資産売却益	5,701	－
特別利益合計	5,701	－
特別損失		
固定資産除却損	422	62
減損損失	－	31,700
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	9,876
特別損失合計	422	41,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△13,882	176,128
法人税、住民税及び事業税	10,200	33,000
法人税等調整額	36,219	6,336
法人税等合計	46,419	39,336
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△60,302	136,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△60,302	136,791

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年３月21日 至　2021年12月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年３月21日 至　2022年12月20日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△60,302	136,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,038	4,348
為替換算調整勘定	△5,746	16,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,614	10,460
その他の包括利益合計	△21,399	31,484
四半期包括利益	△81,701	168,276
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,701	168,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が取引価格に充当するために利用する株主優待券および金券について、販売費及び一般管理費とする方法から取引価格の減額として純額で収益を認識する方法に変更しているほか、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は57,959千円減少、売上原価は32,418千円減少、販売費及び一般管理費は25,490千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に影響はありません。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、2018年６月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年６月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間３年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は101,700千円、株式数は31,900株であり、当第３四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

（従業員向け株式交付信託について）

当社は、2020年１月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は74,256千円、株式数は23,800株であり、当第３四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は71,136千円、株式数は22,800株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した追加情報「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2021年３月21日　至　2021年12月20日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益（注）１						
外部顧客への営業収益	3,556,197	513,061	398,296	4,467,555	－	4,467,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	322,843	17,927	37,625	378,396	△378,396	－
計	3,879,040	530,989	435,922	4,845,952	△378,396	4,467,555
セグメント利益	314,456	16,938	108,963	440,358	△459,519	△19,161

（注）１．営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

２．セグメント利益の調整額△459,519千円には、各セグメント間取引消去498千円、各セグメントに配分していない全社費用△460,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2022年３月21日　至　2022年12月20日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益（注）１						
外部顧客への営業収益	4,259,251	509,840	631,080	5,400,172	－	5,400,172
セグメント間の内部営業収益又は振替高	321,480	19,635	66,135	407,250	△407,250	－
計	4,580,731	529,475	697,215	5,807,423	△407,250	5,400,172
セグメント利益	459,834	3,639	216,112	679,586	△461,819	217,766

（注）１．営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

２．セグメント利益の調整額△461,819千円には、各セグメント間取引消去265千円、各セグメントに配分していない全社費用△462,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「外食事業」セグメントにおいて、閉店した店舗および閉店が予定されている店舗について、固定資産に計上した原状回復費相当額31,700千円を減損損失として特別損失に計上しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「外食事業」の営業収益は28,286千円減少、「外販事業」の営業収益は15,097千円減少、「海外事業」の営業収益は14,575千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。